Kansai Economic Insight Monthly

2020/8/24
Vol.88 July/August

▼ APIR “ Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第 4 週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 研究統括兼数量済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋微(APIR 研究員)、野村亮輔(研究推進部員)、吉田茂一(研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の２府４県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
センチメント	9
外需関連	10
中国景気モニター	12
主要月次統計	16
Release Calendar	17

要 旨

- 景気は足下悪化・先行きは底打ちの兆し -

✓ 6月の生産は5カ月ぶりの増産となったが、水準は依然低い。結果、4-6月期は前期比-15.3%と2四半期ぶりの大幅減少。

✓ 6月の完全失業率は2カ月ぶりの前月比悪化。経済活動再開を受け、職探しを再開する動きが見られるが、雇用情勢は厳しい状況が続く。また、同月の有効求人倍率は6カ月連続の悪化、新規求人倍率は2カ月ぶりの悪化となった。

✓ 5月の関西2府4県の現金給与総額は名目で10カ月連続の前年比減少。営業時間短縮や休業で労働時間が大幅に減少したため。実質賃金は15カ月連続の同減少。下落幅も前月から拡大しており、所得環境の悪化が加速している。

✓ 6月の大型小売店販売額は9カ月連続の前年比減少だが、緊急事態宣言解除の影響もあり、減少幅は前月より更に縮小。4-6月期の大型小売店販売額は３四半期連続の前年比減少となった。

✓ 6月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前月比減少。分譲マンションの減少による影響が大きい。結果、4-6月期の新設住宅着工戸数は2四半期連続の前期比減少となった。

✓ 6月の建設工事出来高は２カ月ぶりの増加となった。結果、4-6月期は9四半期連続の前年比増加。7月の公共工事請負金額は2カ月連続の増加となった。

✓ 7月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月連続で前月比改善だが、依然として低水準である。先行きは新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により景況悪化が懸念されている。

✓ 7月の輸出入はいずれも前年比減少したが貿易収支は6カ月連続の黒字となった。このため貿易総額は10カ月連続で減少した。輸出では鉄鋼が減少し、輸入では原油及び粗油が減少した。

✓ 7月の関空への外国人入国者数は834人と前月から幾分増加したものの低水準が続いており、依然として厳しい状況である。

✓ 中国7月の工業生産と投資は継続的に回復しているが、消費の回復は依然力強さを欠いている。このため国内の需給ギャップの改善は見込めず、加えて米中貿易摩擦の再燃等もあり、景気回復の持続可能性について注視する必要がある。

【関西経済のトレンド】

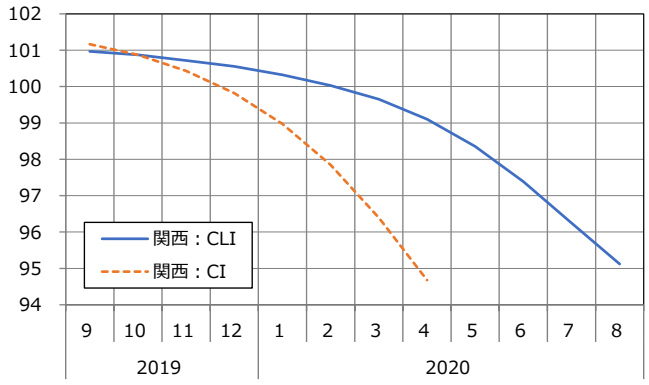
	2019年						2020年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産	↗	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↘	↘	↘	↗	
雇用	↘	↘	→	↘	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
消費	↘	→	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
住宅	↗	↘	↘	→	↘	↗	↘	→	→	↘	↗	→	
公共工事	→	↗	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	↘	↗	
センチメント	↘	↗	↗	↘	→	→	→	↘	↘	↘	↗	↗	↗
貿易	→	↘	→	↗	↗	→	↗	↗	→	→	→	↘	↗
中国	↘	↘	→	↘	→	→	↘	↘	↘	→	→	↗	↗

(＊トレンドの判断基準)

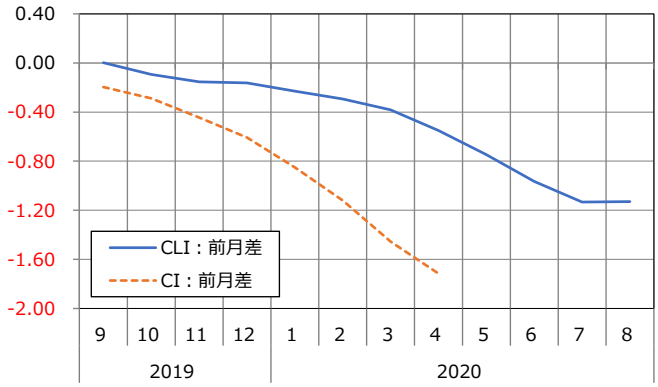
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・試作 CLI)の推移】

直近 1 年間の CI・CLI の推移(2019 年 9 月～20 年 8 月)



直近 1 年間の CI・CLI の前月差(2019 年 9 月～20 年 8 月)



(注)指数は 2013 年 1 月～20 年 5 月までのデータで計算されており、新型コロナウイルスの影響を反映している。

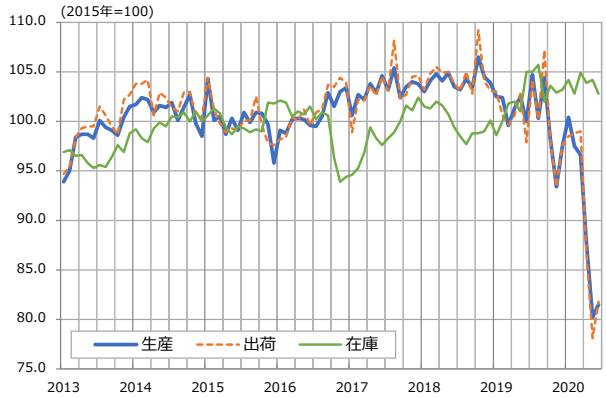
【生産・労働関連】

（1）生産動向

関西６月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 81.5 で前月比+1.6%と 5 カ月ぶりの上昇。ただし、生産は最も低い値となった５月(80.2)に次ぐ低水準となった。結果、4-6 月期は前期比-15.3%と 2 四半期ぶりに大幅下落した(1-3 月期：前期比+1.9%)。出荷は 81.8 で前月比+4.7%と 3 カ月ぶりに上昇した。在庫は 102.8 で同-1.3%と 2 カ月ぶりに低下した。結果、近畿経済産業局は生産の基調判断を前月の「急速に低下している」から「下げ止まりの動きで推移している」と上方修正した。

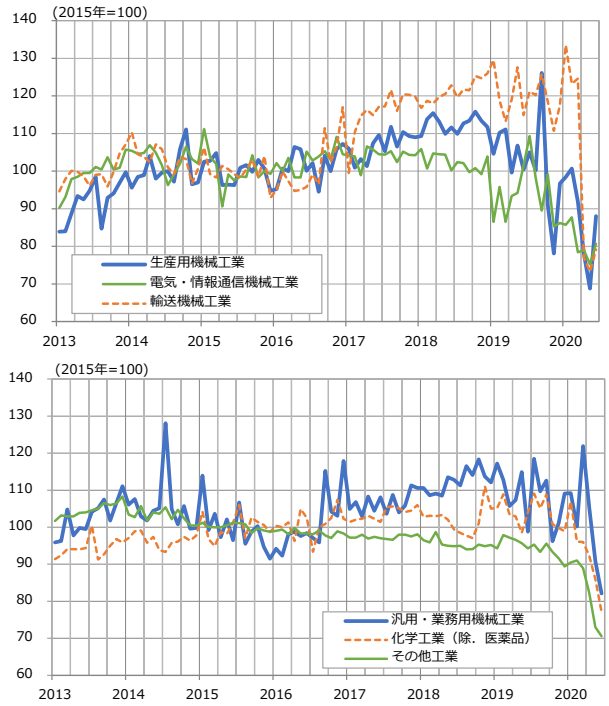
６月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは、生産用械工業(前月比+27.9%、4 カ月ぶり)、電気・情報通信機械工業(同+7.3%、2 カ月ぶり)、輸送機械工業(同+7.9%、3 カ月ぶり)等であった。一方、減産となったのは、汎用・業務用機械工業(同-9.6%、3 カ月連続)、化学工業(除．医薬品)(同-10.1%、5 カ月連続)、その他工業(同-3.3%、4 か月連続)等であった。なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、６月(確報値)は 98.9 で前月比+1.0%と 3 カ月ぶりのプラスであった。

関西の鉱工業生産動向の推移(2013 年１月～20 年６月)



(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2013 年１月～20 年６月)



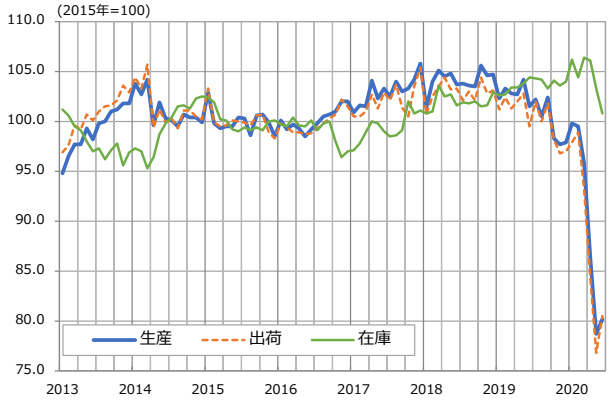
(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国６月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 80.2 で前月比+1.9%と 5 カ月ぶりの上昇だが、値は低水準にとどまった。結果、4-6 月期は前期比-16.9%下落した(1-3 月期は前期比+0.4%)。出荷は 80.5 で同+4.8%と 4 カ月ぶりに上昇。在庫は 100.8 で同-2.4%と 3 カ月連続で低下した。

６月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは自動車工業(前月比+28.6%)、生産用機械工業(同+10.2%)、プラスチック製品工業(同+6.1%)等であった。一方、減産となったのは、化学工業(除．無機・有機化学工業)(同-4.9%)、食料品・たばこ工業(同-2.0%)、無機・有機化学工業(同-3.9%)等であった。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、7 月は前月比+11.3%、8 月は同+3.4%といずれも増産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2013 年 1 月～20 年 6 月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

（2）完全失業者と就業者の動向

関西 6 月の完全失業率(季節調整値：APIR 推計)は 3.0%と前月比+0.1%ポイント小幅上昇し、2 カ月ぶりの悪化。

結果、4-6 月期の完全失業率は 3.0%で前期比+0.3%ポイント上昇し、3 四半期連続で悪化した。

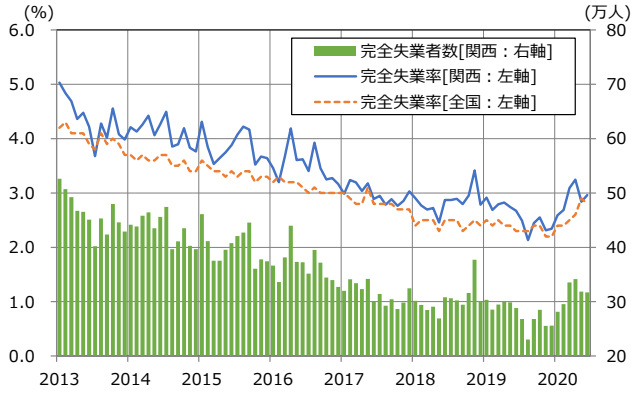
また、完全失業者数(季節調整値：APIR 推計)は 32 万人で前月差-0.1 万人と 2 カ月連続で減少。労働力人口(季節調整値：APIR 推計)は同+8 万人、就業者数(季節調整値：APIR 推計)は同+6 万人と、いずれも 2 カ月連続の増加。緊急事態宣言解除に伴う経済活動再開を受け、職探しを再開する動きが見られるとともに、職に就く人も増加している。

結果、4-6 月期の完全失業者数は 33 万人で前期から+2 万人増加し、3 四半期連続の悪化。労働力人口は同-23 万人と 5 四半期ぶり、就業者数は同-25 万人と 2 四半期連続で、それぞれ減少した。

就業者数には、仕事を持ちながら調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち、給料・賃金の支払いを受けている休業者が含まれる。4-6 月期の関西の休業者数は 73 万人となり、利用できる 2000 年以降で過去最多となった。また、休業率は 7.0%となり、全国(6.3%)を上回った。休業者が失業者として一部顕在化したことで、4-6 月期の完全失業者数が増加したとみられる。新型コロナウイルス感染拡大を受け業績が低迷している企業も多く、解雇や雇止めなど、雇用情勢は厳しい状況が続こう。

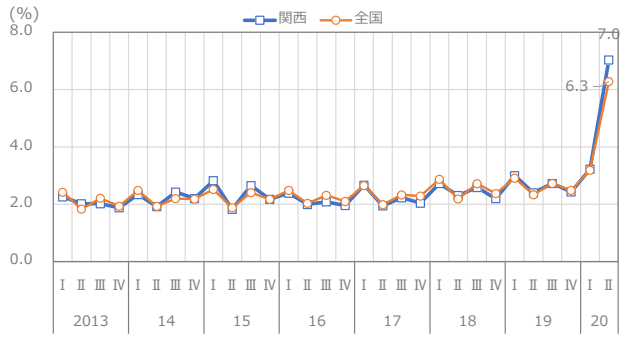
全国 6 月の完全失業率(季節調整値)は 2.8%と前月比-0.1%ポイント小幅低下し、4 カ月ぶりの改善。完全失業者数(季節調整値)は 194 万人で前月差-3 万人と 6 カ月ぶりの減少。理由別では、「非自発的な離職」(60 万人)は同+8 万人増加、「自発的な離職(自己都合)」(74 万人)は同横ばい、「新たに求職」(47 万人)は同-5 万人減少した。非自発的な離職による失業者の数が大きく増加している。また、4-6 月期の全国の完全失業率は 2.8%で前期比+0.3%ポイントと 2 四半期連続で上昇した。

完全失業率の推移(2013 年 1 月～20 年 6 月)



(出所)総務省「労働力調査」

休業率の推移(2013 年 1-3 月期～20 年 4-6 月期)



(注)休業率＝休業者数÷就業者数 (出所)総務省「労働力調査」

（3）求人倍率の動向

関西 6 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.12 倍で前月比-0.08 ポイントと 6 カ月連続の悪化。下落幅は前月(同-0.13 ポイント)から幾分縮小したものの、リーマンショック時(2009 年 1 月：-0.07 ポイント)を上回った。有効求人

数は同-1.2%で6カ月連続の減少、有効求職者数は同+5.9%で2カ月連続の増加。卸・小売業を始めサービス業を中心に求人数の減少が続いていることと、求職者数の増加幅が大きく上回ったことによるもの。結果、4-6月期の有効求人倍率は1.21倍で前期比-0.25ポイント低下し、4四半期連続で悪化した。

6月の有効求人倍率を府県別に高い順から見ると、大阪府は1.23倍(前月比-0.10ポイント)、奈良県は1.16倍(同-0.08ポイント)、京都府は1.13倍(同-0.11ポイント)、兵庫県は1.01倍(同-0.04ポイント)、和歌山県は1.00倍(同-0.02ポイント)、滋賀県は0.83倍(同-0.10ポイント)となった。いずれも6カ月連続で前月から悪化した。うち、滋賀県では、2013年8月(0.82)以来の低水準となっている。企業の求人意欲の低下と、求職者数の増加により、有効求人倍率が1倍を下回る府県が今後増えると考えられる。

また、関西6月の新規求人倍率は1.83倍で前月比-0.14ポイントと2カ月ぶりの悪化。新規求人数(同+10.7%、2カ月連続)、新規求職者数(同+19.1%、2カ月連続)ともに増加したが、新規求職者数の増加幅が新規求人数の増加幅を大きく上回ったためである。

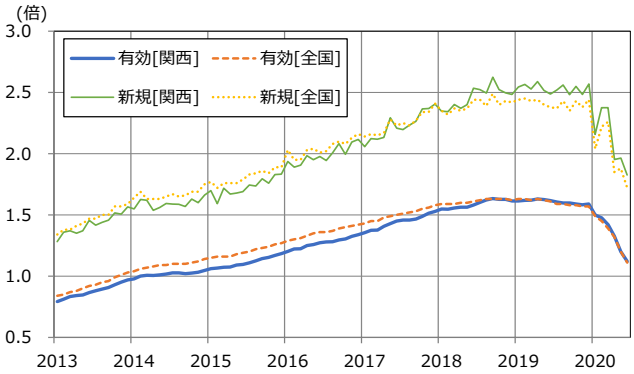
結果、4-6月期の新規求人倍率は1.91倍で前期比-0.39ポイント低下し、2四半期連続の悪化。低下幅は全国(同-0.36ポイント)よりも大きかった。

6月の新規求人数を産業別にみると、一部増加に転じた業種もあるが、サービス業を始めとして、多くの産業では未だに減少が続いている。前年比の産業別寄与度をみると、建設業(+0.3%ポイント)で3カ月ぶり、教育・学習支援業(+0.1%ポイント)では8か月ぶりに増加した。一方、卸・小売業(-3.7%ポイント)や、製造業(-3.1%ポイント)、その他サービス業(-2.5%ポイント)、宿泊・飲食業(-2.0%ポイント)などは依然として減少幅が大きかった。

全国6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.11倍で前月比-0.09ポイント低下し6カ月連続の悪化。2014年10月(1.11倍)以来の低水準であった。一方、新規求人倍率は1.72倍で同-0.16ポイント低下し、2カ月ぶりに悪化した。

結果、4-6月期の有効求人倍率は1.21倍で前期比-0.24ポイント低下し、7四半期連続の悪化、新規求人倍率は1.81倍で同-0.36ポイント低下し、2四半期連続の悪化であった。

求人倍率(受理地別)の推移(2013年1月～20年6月)

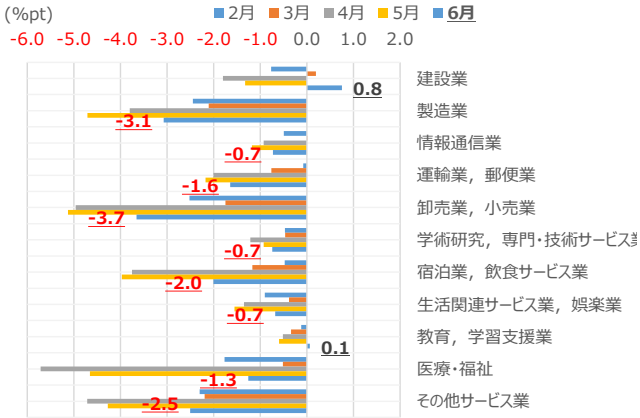


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西2府4県の有効求人倍率(2020年5月～6月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	1.20	1.20	0.93	1.24	1.33	1.05	1.24	1.02
6月	1.11	1.12	0.83	1.13	1.23	1.01	1.16	1.00
前月差	▲ 0.09	▲ 0.08	▲ 0.10	▲ 0.11	▲ 0.10	▲ 0.04	▲ 0.08	▲ 0.02

関西における新規求人数の産業別寄与度(2020年2月～6月)



(出所)各労働局公表資料よりAPIR作成

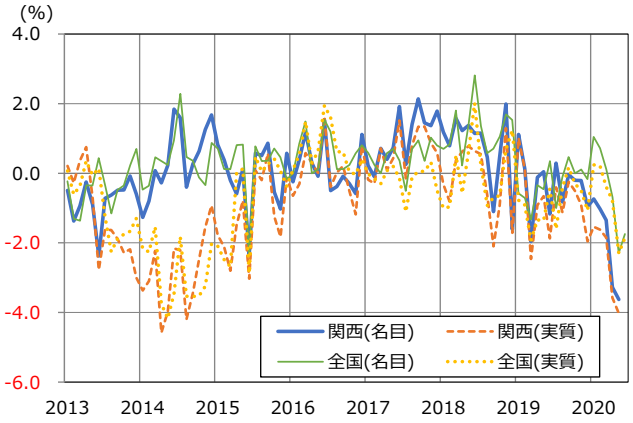
（4）現金給与総額

関西2府4県の5月の現金給与総額(APIR推計)は258,322円で前年同月比-3.6%となり、10カ月連続の減少。新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業時間短縮や休業の影響で労働時間が大幅に減少しており、前月(同-3.3%)から

賃金の下落幅が拡大している。府県別では、滋賀県は同-6.9%(5 カ月連続)、和歌山県は同-4.3%(4 カ月連続)、京都府は同-4.2%(6 カ月連続)、兵庫県は同-2.8%(5 カ月連続)、大阪府は同-3.8%(15 カ月連続)と、それぞれ減少した。一方、奈良県は同+0.4%(10 カ月連続)と増加した。京都・大阪・兵庫の加重平均をとった 5 月の「関西コア」賃金指数(APIR 推計)は同-3.5%と 10 カ月連続で減少した。

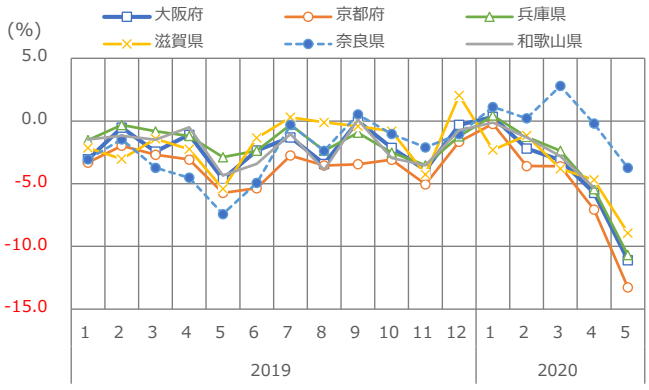
また、関西 2 府 4 県の現金給与総額から物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた5月の実質現金給与総額(実質賃金)は前年同月比-4.0%と 15 カ月連続の減少。下落幅も前月(同-3.6%)から拡大しており、所得環境の悪化が加速している。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2013 年 1 月～20 年 6 月)



(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011 年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

総実労働時間指数の推移(前年同月比: 2019 年 1 月～20 年 5 月)



(出所)関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成。

全国 6 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比-1.7%と 3 カ月連続で減少した。内訳を見ると、所定内給与は同+0.6%で 2 カ月ぶりの改善。一方、所定外給与は同-24.6%と 10 カ月連続で減少し、下落幅は比較可能な 2013 年以降で最大だった前月(同-26.3%)に次ぐ大きさであった。特別に支払われた給与は同-2.4%と 2 カ月連続の減少。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.9%と 4 カ月連続で減少した。

【内需関連】

（1）大型小売店販売額

関西 6 月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は 2,937 億円で、前年同月比-7.8%と 9 カ月連続の減少となった。5 月下旬に緊急事態宣言が全面的に解除され、6 月は外出自粛や店舗の休業による影響が和らぎ、前月(同-23.9%)よりマイナス幅は大幅に縮小した。

うち、百貨店は前年同月比-19.9%と、9 カ月連続の減少となった。催事の縮小やインバウンド需要の消滅が響き、依然として厳しい動向である。しかし、全館営業の再開と国内客の戻りが見られたため、マイナス幅は前月(同-64.3%)から大幅に縮小し、業績は持ち直してきた。なお、7 月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比-88.0%と 6 カ月連続で大幅下落したが、マイナス幅は 5 カ月ぶりに 90%を下回った。件数は同-96.9%と 6 カ月連続で大幅下落した。インバウンド需要の回復が見込めないため、百貨店免税売上高は依然として低調である。

一方、スーパーは前年同月比-0.1%と 5 カ月ぶりの減少。飲食料品以外の品目は全てマイナス幅が縮小し、回復が見られたが、飲食料品(同+3.5%、前月は同+8.9%)の伸び率が鈍化した。

結果、4-6 月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比-17.5%大幅減少し、3 四半期連続のマイナスとなった。うち、スーパーは同+6.4%増加し、2 四半期連続のプラ

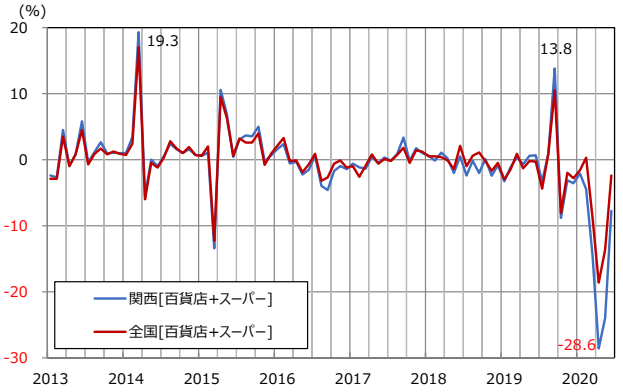
ス。百貨店は同-52.8%大幅減少し、３四半期連続のマイナスとなった。

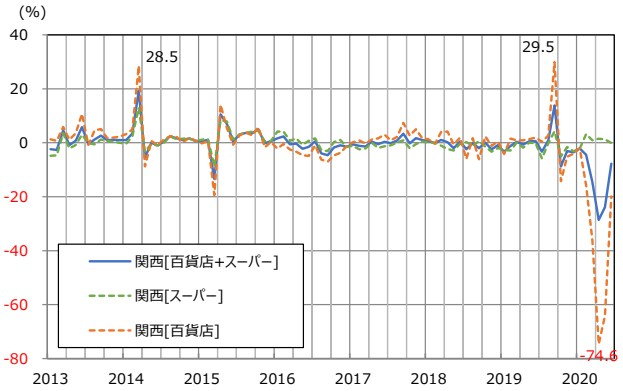
全国６月の大型小売店販売額(全店ベース)は１兆 6,776 億円で、前年同月比-２.4%と４カ月連続の減少となった。うち、百貨店は同-18.4%と減少(９カ月連続)となったが、スーパーは同+4.7%と増加(５カ月連続)。

結果、4-6 月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比-4.7%減少し、３四半期連続のマイナス。うち、スーパーは同+16.7%増加し、２四半期連続のプラス。百貨店は同-50.6%大幅減少し、３四半期連続のマイナスとなった。

なお、小売業販売額指数(季節調整済)の前月比の３カ月後方移動平均は+1.7%と４カ月ぶりに上昇。経済産業省は小売業の基調判断を「持ち直している」と前月から上方修正した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2013 年１月～20 年６月)





(注) 福井県を含む。 (出所) 経済産業省「商業動態統計」

（２）新設住宅着工の動向

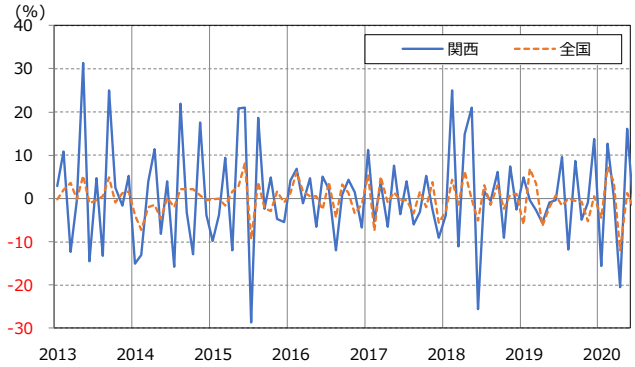
関西６月の新設住宅着工戸数(原数値)は 10,982 戸となり、前年同月比-3.0%と３カ月連続の減少。また、季節調整値(APIR 推計)は 10,682 戸で前月比-2.2%と２カ月ぶりの減少。利用関係別に見ると、持家は 2,720 戸で同+15.1%と３カ月ぶり、貸家は4,243 戸で同+16.9%と２カ月連続で増加。一方、分譲は3,312 戸で同-29.3%と２カ月ぶりに減少した。うち、マンションは 1,500 戸で同-55.7%と２カ月ぶりに大幅に減少した。分譲マンションの減少が全体を押し下げた。

結果、4-6 月期の新設住宅着工戸数は、前期比-9.1%減少し、２四半期連続のマイナス。利用関係別に見ると、持家は同-11.8%減少し、４四半期連続のマイナス。貸家は同-11.6%大幅減少し、２四半期ぶりのマイナス。分譲は同-5.2%減少し、２四半期連続のマイナスとなった。

全国６月の新設住宅着工戸数(原数値)は 71,101 戸となり、前年同月比-12.8%と 12 カ月連続の減少となった。また、季節調整値では 65,826 戸となり、前月比-2.1%と２カ月ぶりの減少。利用関係別に見ると、持家は 21,173 戸(同+4.9%)と３カ月ぶりに増加したが、貸家は 24,841 戸(同-8.1%)と２カ月ぶりに、分譲は 19,216 戸(同-2.5%)と３カ月連続で減少した。

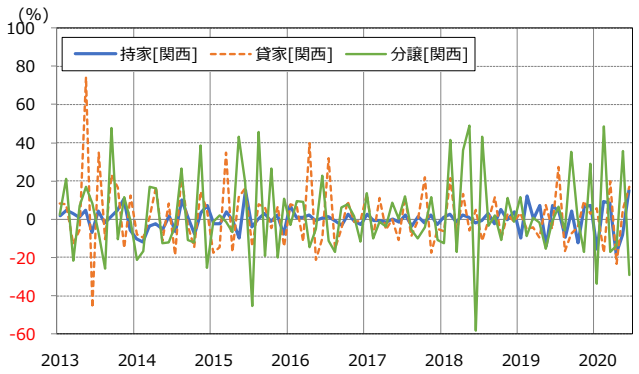
結果、4-6 月期の新設住宅着工戸数は、前期比-7.6%減少し、５四半期連続のマイナス。利用関係別に見ると、持家は同-9.9%減少し、２四半期ぶりのマイナス。貸家は同-8.3%減少し、２四半期ぶりのマイナス。分譲は同-4.2%減少し、３四半期連続のマイナスとなった。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、前月比: 13年1月～20年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値、前月比: 2013年1月～20年6月)



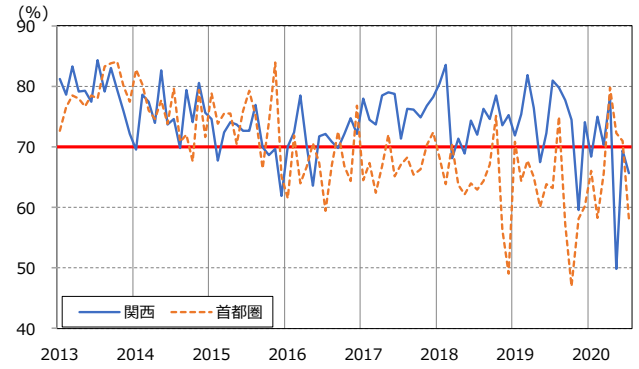
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

（3）マンション市場動向

関西 7 月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は65.7%(季節調整値：APIR 推計)と、前月比-3.7%ポイントと2カ月ぶりのマイナス。前月(69.4%)より低下し、好不況の境目(70%)を3カ月連続で下回った。契約率を府県別にみると(以下、原数値)、奈良県(78.9%)、滋賀県(77.1%)、大阪府下(76.6%)、大阪市部(69.2%)が高水準となったが、京都市部(50.0%)、神戸市部(41.8%)などは低水準であった。

マンションの新規発売戸数は921戸(前年同月比-48.5%)で、前月(同-6.2%) の伸びからマイナス幅が拡大し、1991年（914戸）以来の低水準となった。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2013年1月～20年7月)



(出所) 株式会社不動産経済研究所「マンション市場動向」

同月の首都圏のマンション契約率は58.1%(季節調整値：APIR 推計)で、前月比-12.8%ポイントと3カ月連続で低下し、好不況の境目(70%)を4カ月ぶりに下回った。新規発売戸数は2,083戸(前年同月比+7.8%)となり、伸び率は前月(同-31.7%)からプラスに転じた。新型コロナウイルスの感染拡大によって発売が見送られていた物件の売り出しが集中した。

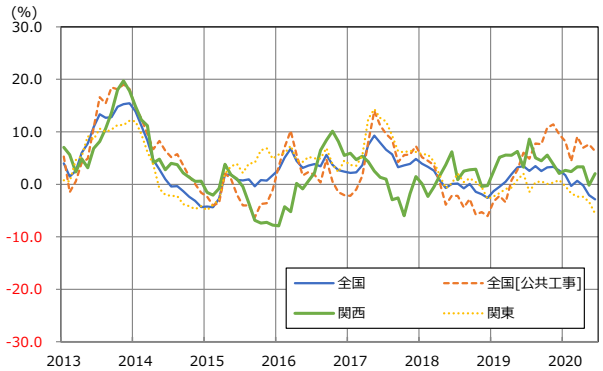
（4）建設工事

関西6月の建設工事出来高は 5,212 億円で前年同月比+2.0%と2カ月ぶりの増加となった。関東は1兆3,978億円で同-5.6%と6カ月連続で減少した。

全国6月の建設工事出来高は3兆8,871億円と、前年同月比-2.9%と3カ月連続の減少。うち、公共工事は1兆5,224億円で同+6.3%と15カ月連続の増加だが、民間工事は2兆3,648億円で同-8.0%と10カ月連続の減少となった。

結果、4-6月期関西の建設工事出来高は、1兆5,314億円となり前年同期比+1.7%と9四半期連続の増加。また、全国は11兆4,613億円となり、同-1.7%と5四半期ぶりの減少となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比: 2013年1月～20年6月)



(注) 2020年4月分より遡及改訂された値を反映している
(出所)国土交通省「建設総合統計」

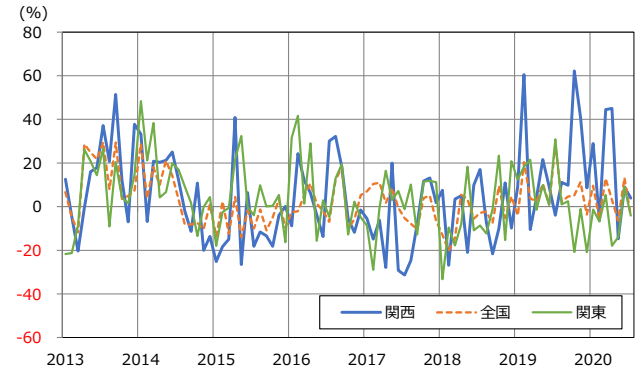
（5）公共工事請負金額

関西 7 月の公共工事請負金額は 1,406 億円で前年同月比+3.9%と、2カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)でみると前月比-11.0%と2カ月ぶりの減少となった。

関東は 4,198 億円で前年同月比-4.1%と 2 カ月ぶりの減少。全国は1兆5,432億円で同-4.1%と2カ月ぶりの減少と

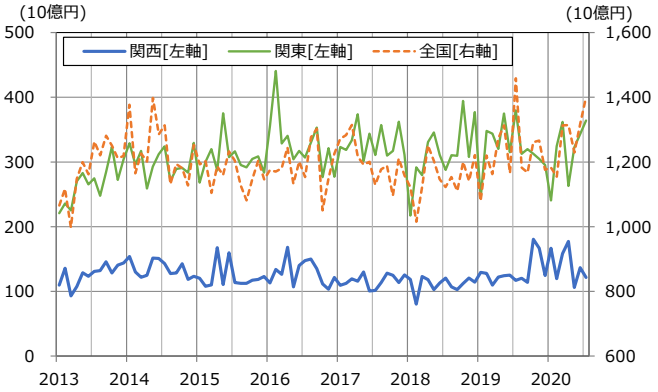
なった。季節調整値(APIR 推計)で見ると、関東は前月比+6.0%と 3 カ月連続の増加、全国は同+6.1%と 2 カ月連続の増加となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2013 年 1 月～20 年 7 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2013 年 1 月～20 年 7 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

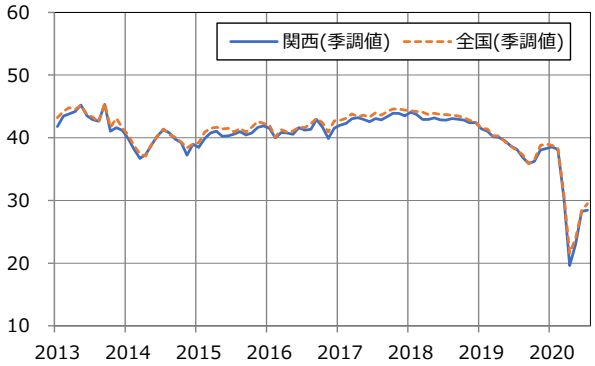
【センチメント】

（1）消費者態度指数の動向

関西 7 月の消費者態度指数(季節調整値:APIR 推計)は28.5 で前月比+0.2 ポイント(前月：同+5.2 ポイント)と小幅上昇した。3 カ月連続の上昇だが、水準は 4 月の最低値(19.6)以降、4 番目の低さとなっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、改善幅は小幅にとどまったようである。

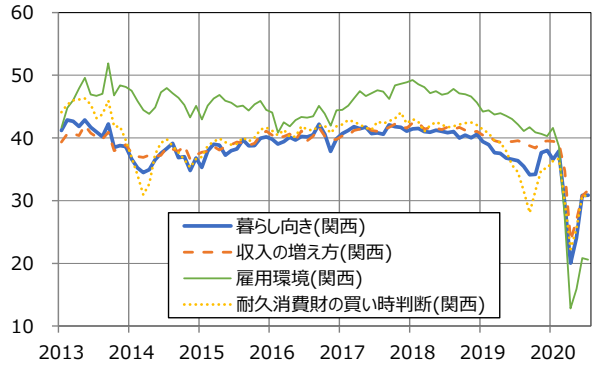
指数構成項目の内訳をみると、収入の増え方指数(31.7)は前月比+0.9 ポイント、暮らし向き指数(30.9)は同+0.1 ポイントと、いずれも 3 カ月連続の上昇。なお、耐久消費財の買い時判断指数(30.8)は同横ばいにとどまった。一方、雇用環境指数(20.6)は同-0.2 ポイントと、3 カ月ぶりに低下した。

消費者態度指数の推移(2013 年 1 月～20 年 7 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2013 年 1 月～20 年 7 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は 29.5 で前月比+1.1 ポイント上昇した。3 カ月連続の上昇だが、改善幅は前月(+4.4 ポイント)より縮小した。豪雨災害や新型コロナウイルスの感染再拡大が影響したようである。

指数構成項目 4 指標すべてが前月より上昇した。収入の増え方指数(32.8)は前月比+1.4 ポイント、暮らし向き指数(31.7)は同+1.3 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(31.6)は同+0.8 ポイント、雇用環境指数(21.7)は同+0.8 ポイントと、いずれも 3 カ月連続で改善した。結果、内閣府は基調判断を前月の「依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」から据え置いた。

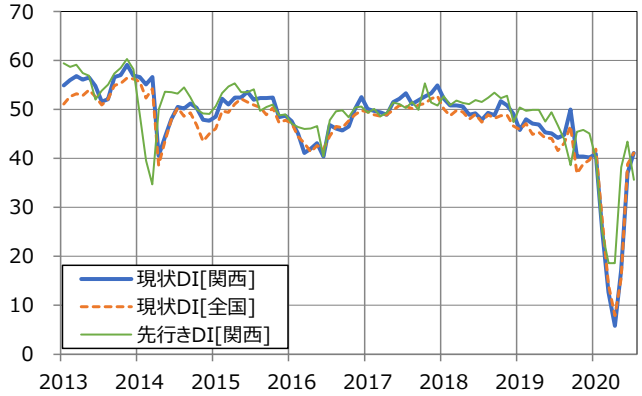
（2）景気ウォッチャー指数の動向

関西 7 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は

41.1 と前月比+4.1 ポイントと 3 カ月連続で上昇。全国の同指数は 41.1 と前月比+2.3 ポイントと 3 カ月連続で上昇した。関西、全国とも足下は幾分改善だが、好不況の分かれ目である「50」は下回った。新型コロナウイルス感染再拡大(7 月下旬には大阪府の新規感染者数が 100 人を上回った)を受け、特に外食を中心としたサービス業や旅行関連業で改善のペースが鈍化しているようである。

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西で 35.6 と前月比-7.8 ポイントと 4 カ月ぶりに低下。全国の同指数は 36.0 と同-8.0 ポイント低下し、3 カ月ぶりに悪化した。新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により、サービス関連業や小売関連業など、幅広い業種で景況の悪化が懸念されているようである。

景気ウォッチャー調査の推移(2013 年 1 月～20 年 7 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

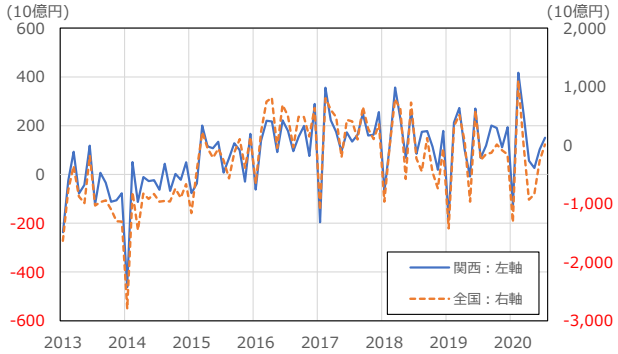
【外需関連】

（1）純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西 7 月の貿易収支は+1,509 億円と 6 カ月連続の黒字。輸出入ともに前年比減少となった。輸出入の合計である貿易総額は前年同月比-15.1%と 10 カ月連続で減少し、昨年 9 月を除けば、2018 年 12 月から縮小している。

全国 7 月の貿易収支は+116 億円と 4 カ月ぶりの黒字となった。輸出入ともに前年比大幅減少となったため、貿易総額は前年同月比-20.8%と 15 カ月連続で縮小している。

関西・全国の貿易収支の推移(2013 年 1 月～20 年 7 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

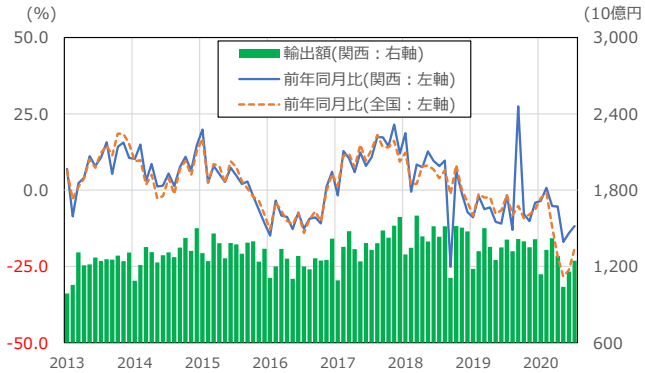
（2）輸出

関西 7 月の輸出額(速報値)は 1 兆 2,444 億円で前年同月比-11.8%と 5 カ月連続の減少。財別にみれば、主に鉱物性燃料、鉄鋼等が減少した。

日銀の実質輸出(季節調整値、2015 年平均=100)によると、7 月(速報値)は 101.4 で前月比+2.6%となり、2 カ月連続のプラスとなった。

全国 7 月の輸出額(速報値)は 5 兆 3,689 億円で、前年同月比-19.2%と 20 カ月連続の減少。財別にみれば、主に自動車、自動車の部分品、船舶等が減少した。

関西・全国の輸出の推移(2013 年 1 月～20 年 7 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

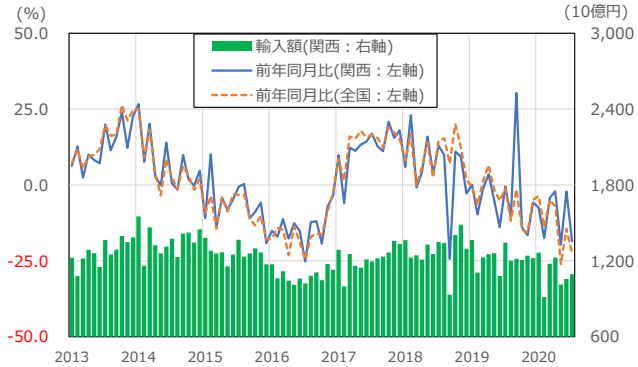
（3）輸入

関西 7 月の輸入額(速報値)は 1 兆 935 億円で、前年同月比-18.5%減少し、10 カ月連続のマイナス。財別にみれば、主に原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス等が減少した。

日銀の実質輸入(季節調整値、2015 年平均=100)によると、7 月(速報値)は 94.7 で前月比-6.3%となり、3 カ月連続のマイナスとなった。

全国 7 月の輸入額(速報値)は 5 兆 3,572 億円で、前年同月比-22.3%と 15 カ月連続の減少であった。財別にみれば、原粗油、液化天然ガス、石炭等が減少した。

関西・全国の輸入の推移(2013 年 1 月～20 年 7 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

（4）地域別貿易

関西 7 月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+1,941 億円と 6 カ月連続の黒字となった。輸出額(8,475 億円)は前年同月比-6.3%と 5 カ月連続のマイナスとなった。財別にみれば、鉄鋼、鉱物性燃料等が減少した。また、輸入額(6,534 億円)は同-11.1%と 2 カ月ぶりのマイナスとなった。財別にみると、衣類及び同附属品、通信機等が減少した。

対中貿易収支は-119 億円と 5 カ月連続の赤字となった。輸出額(3,560 億円)は前年同月比+7.0%と 2 カ月連続のプラスとなった。財別にみると、主に半導体等電子部品、非鉄金属等が増加した。輸入額(3,679 億円)は同-9.5%で 4 カ月ぶりのマイナス。財別にみると、衣類及び同附属品、通信機等が減少した。

対米貿易収支は+828 億円の黒字となった。輸出額(1,783 億円)は前年同月比-14.4%と 5 カ月連続のマイナス。財別にみれば、建設用・鉱山用機械、電池等が減少した。輸入額(955 億円)は同-23.6%と 2 カ月ぶりのマイナス。財別にみれば、医薬品、原油及び粗油等が減少した。

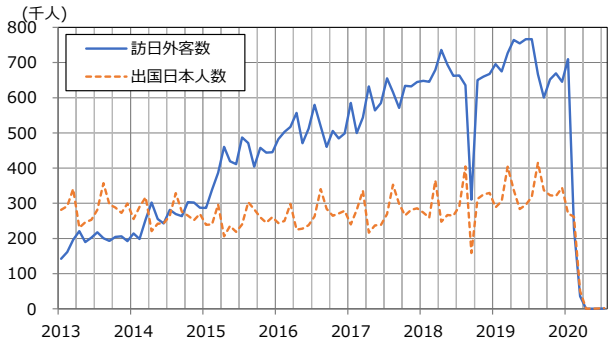
対 EU(英国を除く 27 カ国ベース)貿易収支は-559 億円と 3 カ月連続の赤字。輸出額(1,115 億円)は前年同月比-14.0%と 10 カ月連続のマイナス。財別にみれば、鉱物性燃料、建設用・鉱山用機械等が減少した。輸入額(1,674 億円)は同+9.8%と 5 カ月ぶりのプラス。財別にみれば、医薬品、たばこ等が増加した。

（5）訪日外客数

7 月の関空への外国人入国者数は、834 人と前年同月比-99.9%減少した。前月(577 人)から幾分増加したものの低水準が続いており、訪日外客数は依然として厳しい状況である。なお、7 月より政府はタイ、ベトナムとの間でビジネス目的に限定し、入国緩和に関する合意を結んだ。ビジネス目的の入国は緩和されつつあるが、観光目的の入国は依然制限されているため、訪日外客数はしばらく低調が続こう。外国人出国者数は 2,949 人で同-99.6%と 6 カ月連続の減少。結果、外国人出入国者数は 3,783 人で同-99.8%と 6 カ月連続の減少となった。

日本人出国者数は 1,919 人で前年同月比-99.4%と 7 カ月連続で減少した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2013 年 1 月～20 年 7 月)



(出所) 一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

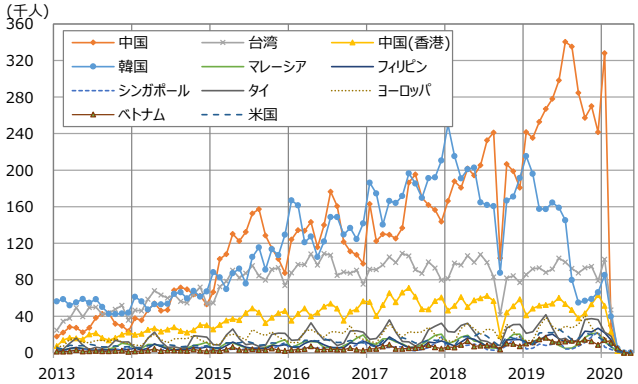
（6）地域別訪日外客数

5 月の関空訪日外客数を国籍別・地域別にみると、総数は 182 人と前月(393 人)から更に減少した。うち、中国からの

入国者が 54 人(前年同月比-100.0%)であった。次いで、韓国が 53 人(同-100.0%)、台湾が 20 人(同-99.9%)、であった。法務省は 5 月に上陸拒否対象を 111 か国地域に拡大し、水際対策の強化を行っている。伸び率をみると、中国は 4 カ月連続、韓国は 24 カ月連続、台湾は 4 カ月連続といずれも減少した。

上記以外の各国をみれば、欧州が 17 人(前年同月比-99.9%)、インドネシアが 16 人(同-99.7%)等であった。なお、香港、ベトナム、米国からの入国者は 0 人であった。

地域別訪日外客数(2013 年 1 月～20 年 5 月まで)



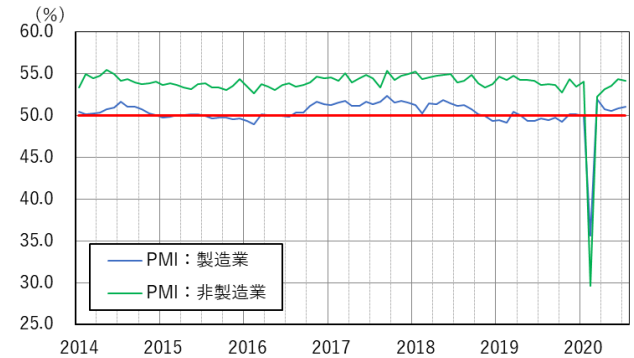
(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

（1）センチメント

7 月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は 51.1%となり、前月から+0.2%ポイント上昇し 2 カ月連続のプラス。また、5 カ月連続で景気分岐点(50)を上回った。非製造業 PMI は 54.2%となり、同-0.2%ポイントで 5 カ月ぶりに下落した。

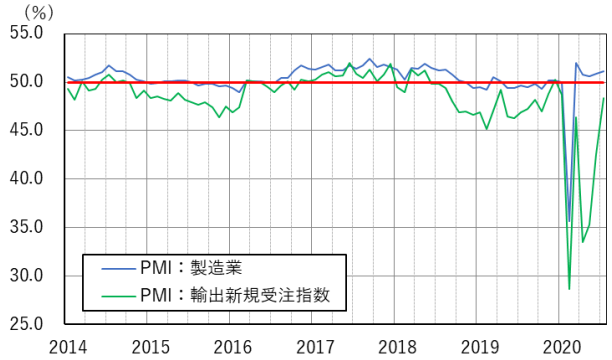
製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014 年 1 月～20 年 7 月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

製造業 PMI のうち、生産指数は 54.0%と前月から+0.1%ポイント上昇し、2 カ月連続の改善。輸出新規受注指数は 48.4%と同+7.3%ポイント上昇し、3 カ月連続の改善となったが、7 カ月連続で景気分岐点を下回った。雇用指数は 49.3%と同+0.2%ポイント上昇し、4 カ月ぶりの改善となった。

製造業購買担当者景況指数(2014 年 1 月～20 年 7 月)

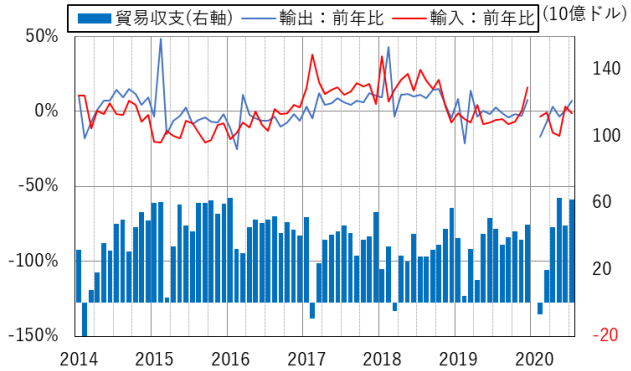


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（2）貿易動向

7 月の貿易収支は 623.3 億ドルで 5 カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値，ドル・ベース)は 2,376.3 億ドルで前年同月比+7.3%と 2 カ月連続の増加。輸入額は 1,753.0 億ドルで同-0.9%と 2 カ月ぶりの減少。貿易総額(輸出+輸入)は同+3.6%と 2 カ月連続で拡大した。

中国の貿易動向(ドル・ベース，2014 年 1 月～20 年 7 月)



(出所)中国税関; CEIC データベース; APIR 推計

[地域別貿易状況]

地域別にみると、7 月の対日貿易収支は-35.0 億ドルで、2 カ月連続の赤字となった。対日輸出額は 118.4 億ドルとなり、

前年同月比-2.0%と2カ月連続の減少。対日輸入額は153.3億ドルとなり、同+5.1%と2カ月連続の増加。

対韓貿易収支は-54.9億ドル(前月:-51.3億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は96.8億ドルで前年同月比+1.2%と3カ月ぶりの増加。また、対韓輸入額は151.7億ドルとなり、同+4.8%と2カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は106.5億ドル(前月:50.8億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は347.8億ドルで同+14.0%と2カ月連続の増加。また、対ASEAN輸入額は241.3億ドルとなり、同+1.1%と2カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は324.6億ドル(前月:294.1億ドル)となり、前年同月比+16.0%と2カ月ぶりの拡大。対米輸出額は437.3億ドルで同+12.5%と2カ月連続の増加。また、対米輸入額は112.8億ドルで、同+3.6%と2カ月連続の増加であった。

対EU貿易収支は153.4億ドル(前月: 132.0億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は369.8億ドルで同-3.4%と7カ月連続の減少。また、対EU輸入額は216.3億ドルとなり、同-9.5%と7カ月連続で減少した。

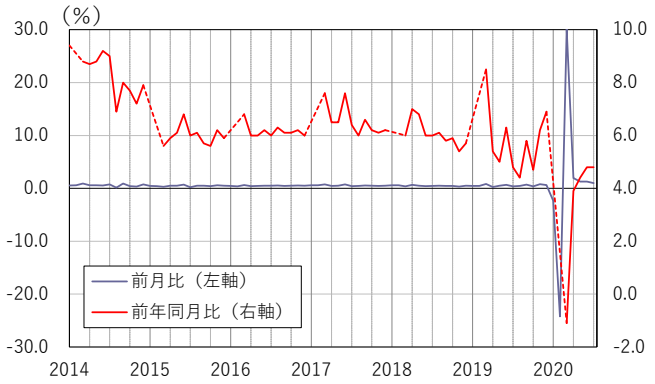
貿易シェア上位のASEAN(1位)、EU(2位)と米国(3位)の中、ASEANや米国との貿易総額は2カ月連続で拡大し、EUは7カ月連続で縮小した。

（3）工業生産

7月の工業生産は前月比+0.98%上昇し、伸びは前月から-0.32%ポイント減速した。また、前年同月比+4.8%上昇し、前月から横ばいであった。

産業別に見ると、自動車製造業(前年同月比+21.6%)、電気機械・機材製造業(同+15.6%)、パソコン・通信設備製造業(同+11.8%)などが高い伸びを示した。なお、経済回復に伴い、自動車の需要が高まり、とりわけ商用車の大幅販売増(同+59.4%)が寄与した。一方、食品製造業(同+1.8%)、電力・熱力生産・供給業(同+1.7%)、繊維工業（同+0.7%）などは比較的低調な伸びにとどまった。また、農業副食品加工業(同-2.2%)と鉄道・輸送機器製造業(同-1.4%)は、いずれも減産となった。

工業生産指数(2014年1月～20年7月)



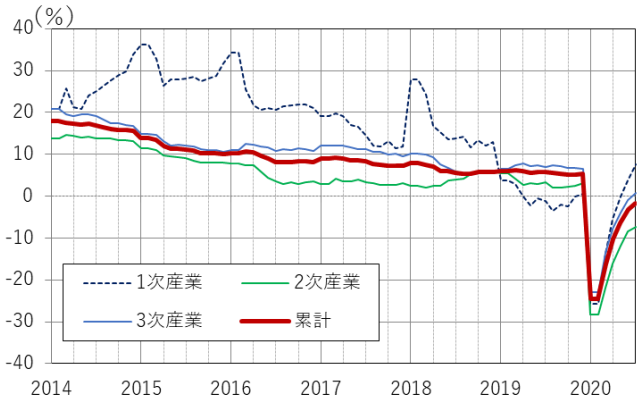
(注)各年の1-2月は統計が未公表のため線形補間を行っている
(出所)中国国家統計局; CEICデータベース

（4）固定資産投資

1-7月期の累積固定資産投資(名目)は前年比-1.6%となり、1-6月期(同-3.1%)から減少幅は1.5%ポイント縮小したが、7カ月連続のマイナスであった。

産業別にみると、第1次産業は前年比+7.7%増加し、伸びは前月(同+3.8%)から3.9%ポイント加速した。第2次産業は同-7.4%と前月(同-8.3%)から 0.9%ポイントと減速幅が縮小した。第3次産業は同+0.8%で7カ月ぶりにプラスに転じ、伸びは前月(同-1.0%)から1.8%ポイント加速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2014年1月～20年7月)



(出所)中国国家統計局; CEICデータベース

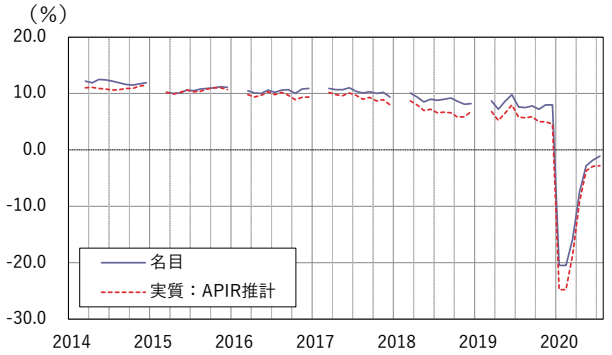
（5）消費

7月の社会消費品小売総額(名目)は3.22兆元と前年同月比-1.1%減少した。7 カ月連続のマイナスだが、下落幅は前月(同-1.8%)より幾分縮小した。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、下落幅は同-2.8%と前月(同-2.9%)から幾分縮小した。

都市部の社会消費品小売総額は前年同月比-1.1%と、7 カ月連続で減少しているが、下落幅は前月(同-2.0%)から縮小した。農村部の社会消費品小売総額は同-1.3%と、7 カ月連続で減少し、下落幅は前月(同-1.2%)から幾分拡大した。

7月の電子商取引の社会消費品小売総額は9,284.1億元で、前年同月比+18.8%と5カ月連続のプラス。伸びは3カ月連続の2桁増となった。なお、電子商取引のシェアは28.8%となり、前年同月から5.2%ポイント上昇した。

社会消費品小売総額(2014年1月～20年7月)



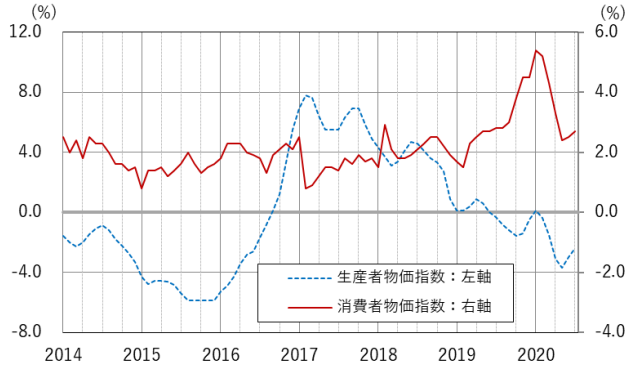
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（6）物価水準

7 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.7%で、前月から+0.2%ポイント上昇した。うち、食品価格は同+13.2%上昇し、CPI への寄与度は+2.68%ポイントであった。食料品のうち、豚肉(同+85.7%)を始め、肉類価格の大幅な上昇が続いている。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.5%上昇し、伸びは前月(同+0.9%)から減速した。

また、生産者物価指数(PPI)は、前年同月比-2.4%と6カ月連続のマイナスだが、下落幅は前月(同-3.0%)から0.6%ポイント縮小した。うち、生産財(生産資料)価格は同-3.5%下落し、下落幅は前月(同-4.2%)から縮小した。消費財(生活資料)価格は同+0.7%上昇し、前月(同+0.6%)から拡大した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014年1月～20年7月)

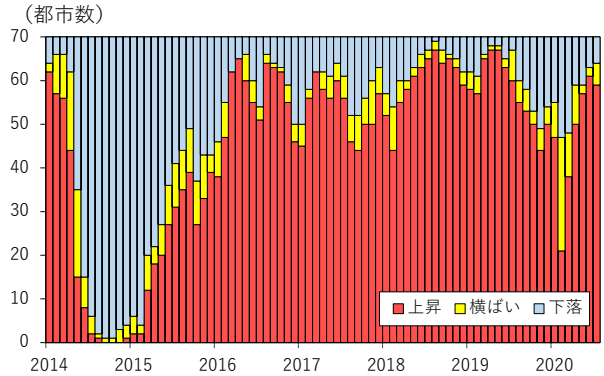


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（7）不動産市場

7月の不動産市場は、前月とほぼ同水準であった。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は59で前月から2都市減少した(5カ月ぶり)。一方、下落した都市数は6で前月から1都市減少(2カ月連続)。また、横ばいの都市数は5で前月から3都市増加した。

新築住宅価格の主要都市集計(2014年1月～20年7月)



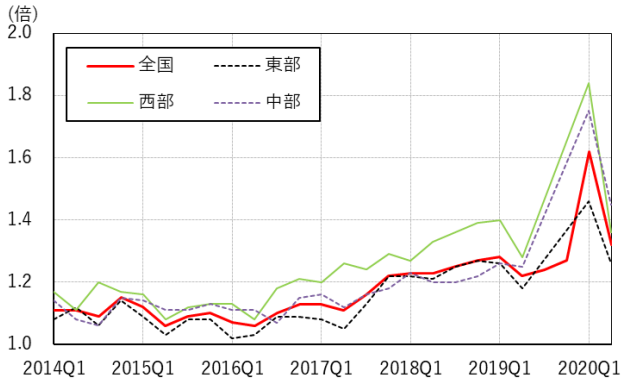
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（8）求人倍率

4-6月期の全国の有効求人倍率は1.32倍となり、1-3月期から-0.30ポイントと4四半期ぶりに下落した。求人倍率を

地域別に見ると、東部は 1.26 倍で前期から-0.20 ポイント、西部は1.36 倍で同-0.48 ポイント、中部は 1.45 倍で同-0.30 ポイントと、いずれも下落した。

有効求人倍率(2014 年 Q1～2020 年 Q2)



(出所)中国労働市場情報観測センター; CEIC データベース

（9）今月の中国経済レビュー

新型コロナウイルスの感染が収束して以来、中国政府の景気安定策により、4-6 月期の GDP が示すように経済の「V 字回復」が確認された。だが、6-7 月に新型コロナウイルス感染の再拡大と自然災害(長雨による洪水)による経済回復への悪影響が懸念されている。

7 月、製造業の輸出新規受注指数は 7 カ月連続で景気分岐点を下回る中、輸出額は予想に反して前年を上回った。とりわけ対米輸入額と輸出額ともに増加し、貿易総額は 2 カ月連続で拡大した。貿易摩擦激化の前の駆け込み輸出、「第 1 段階合意」履行状況点検のための農産物購入の加速などが原因と考えられる。ただし、8 月 15 日に開催が予定されていた「第 1 段階合意」の点検会合は延期された。それに加え、最近の新型コロナウイルスや中国系動画投稿アプリ(TikTok)などを巡る対立で、米中貿易摩擦が再び激化しており、先行きは不透明である。

7 月に入り、自然災害の多発により、工業生産や固定資産投資の回復速度はペースダウンしていた。社会消費品小売総額は 5 カ月連続で回復傾向が見られたものの、7 月は未だ前年の水準を下回っており、家計部門の回復は力強さを欠いている。国内の需給ギャップの大幅な改善が見込めないことに加え、米中貿易摩擦の再燃等が懸念されるため、景気回復の持続可能性については注視する必要がある。

Contact：木下祐輔・野村亮輔
Tel. 06-6485-7694
E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月　次　統　計	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M
生　産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	100.3	104.4	98.2	93.4	97.5	100.4	97.5	96.6	87.7	80.2	81.5	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-4.2	4.1	-5.9	-4.9	4.4	3.0	-2.9	-0.9	-9.2	-8.6	1.6	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-7.2	6.0	-11.2	-11.8	-2.8	-4.4	-1.6	0.9	-12.9	-25.7	-13.7	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	8.2	3.2	4.8	3.9	3.0	5.7	2.8	3.1	1.9	3.2	-2.1	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.2	107.2	98.0	93.4	97.6	98.5	98.8	99.0	86.7	78.1	81.8	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-3.8	7.0	-8.6	-4.7	4.5	0.9	0.3	0.2	-12.4	-9.9	4.7	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	105.7	102.0	103.6	102.9	103.2	104.2	102.8	104.9	103.9	104.2	102.8	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.7	-3.5	1.6	-0.7	0.3	1.0	-1.3	2.0	-1.0	0.3	-1.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	100.5	102.4	98.3	97.7	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.7	1.9	-4.0	-0.6	0.2	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比%)	-5.0	2.1	-7.6	-8.0	-3.8	-3.3	-5.4	-6.5	-16.6	-26.8	-16.6	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比%)	2.4	0.9	2.5	1.5	1.2	3.6	1.6	2.9	2.7	-0.5	-3.4	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	100.0	101.8	98.2	96.8	97.0	97.9	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.0	1.8	-3.5	-1.4	0.2	0.9	1.0	-5.8	-9.5	-8.9	4.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.2	103.3	104.1	103.6	104.0	106.2	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.1	-0.9	0.8	-0.5	0.4	2.1	-1.7	1.9	-0.3	-2.6	-2.4	UN
労　働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.1	2.4	2.6	2.3	2.3	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.2	2.7	2.6	2.1	2.2	2.4	2.7	3.1	3.1	2.9	3.1	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.60	1.60	1.59	1.58	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.56	2.48	2.55	2.48	2.57	2.16	2.38	2.38	1.95	1.96	1.83	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	UN
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.8	-0.0	-0.2	-0.2	-1.0	-0.7	-1.0	-1.3	-3.3	-3.6	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-0.9	-0.0	-0.2	-0.3	-1.2	-0.3	-1.1	-1.3	-3.5	-3.5	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.1	0.5	0.0	0.1	-0.2	1.0	0.7	0.1	-0.7	-2.3	-1.7	UN
小　売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	307	327	283	310.9	392.1	315.2	270.3	280.9	223.4	239.1	293.7	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.9	13.8	-8.8	-3.1	-3.6	-2.1	-4.5	-14.5	-28.6	-23.9	-7.8	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,590	1,672	1,458	1,610.8	2,022.8	1,606.4	1,438.7	1,621.9	1,345.0	1,452.9	1,677.6	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.9	10.5	-8.1	-2.0	-2.8	-1.6	0.3	-8.8	-18.6	-13.6	-2.4	UN
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,737	11,852	11,314	11,212	12,043	9,758	10,978	11,646	10,030	10,131	10,982	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-8.8	-5.5	-1.6	-9.1	6.0	-14.2	-2.9	0.2	-15.7	-1.2	-3.0	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	76,034	77,915	77,123	73,523	72,174	60,341	63,105	70,729	69,162	63,682	71,101	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-7.1	-4.9	-7.4	-12.7	-7.9	-10.1	-12.3	-7.6	-12.9	-12.3	-12.8	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,647	11,571	11,012	10,909	12,406	10,469	11,804	11,852	9,411	10,927	10,682	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-11.8	8.7	-4.8	-0.9	13.7	-15.6	12.8	0.4	-20.6	16.1	-2.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	75,672	75,236	74,624	70,649	70,990	67,744	72,615	75,420	66,390	67,267	65,826	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	0.0	-0.6	-0.8	-5.3	0.5	-4.6	7.2	3.9	-12.0	1.3	-2.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	79.8	77.7	74.5	59.5	74.1	68.4	74.9	70.3	78.4	49.8	69.4	65.7
[関西]マンション契約率(原数値)	84.9	75.7	73.8	60.1	71.0	66.80	75.3	69.2	77.9	50.0	70.4	67.4
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	75.0	57.2	47.0	58.2	60.3	66.1	58.3	65.6	79.8	72.3	70.9	58.1
[首都圏]マンション契約率(原数値)	75.4	56.8	42.6	55.2	61.3	63.0	59.3	70.0	78.9	72.3	73.2	62.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	533.8	554.2	569.7	582.6	598.3	602.3	596.9	593.6	517.2	493.0	521.2	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.0	4.5	5.6	3.8	2.1	2.7	2.4	3.3	3.3	-0.2	2.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,346.9	4,561.6	4,736.5	4,798.4	4,840.1	4,771.0	4,627.6	4,666.7	3,873.3	3,700.8	3,887.1	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	3.5	2.5	3.2	3.3	2.6	1.8	-0.3	0.7	-0.2	-2.1	-2.9	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,644.3	1,835.0	2,005.9	2,086.1	2,136.0	2,135.5	2,055.7	2,134.0	1,492.6	1,388.1	1,522.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	7.8	7.6	10.8	11.4	9.5	8.2	4.4	9.1	7.0	7.6	6.3	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	106.0	120.0	189.6	133.2	95.5	92.0	74.8	157.9	319.9	120.8	160.4	140.6
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	11.1	9.8	62.2	40.7	8.6	28.9	-6.4	44.5	45.0	-14.7	9.0	3.9
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,149.3	1,275.1	1,348.0	911.0	803.8	641.5	699.4	1,487.0	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	2.2	4.6	5.1	11.3	-3.6	9.6	4.2	12.9	3.2	-6.4	13.2	-4.1
消 費 者 心 理												
[関西]消費者態度指数(原数値)	36.9	35.7	36.1	38.1	38.4	38.9	37.7	30.3	19.6	23.1	28.5	28.5
[関西]〃暮らし向き(原数値)	35.5	33.8	34.3	37.9	38.1	37.3	37.1	29.1	19.9	24.2	31.1	30.9
[関西]〃収入の増え方(原数値)	39.6	38.9	38.0	39.4	39.1	39.8	38.7	34.4	23.6	27.2	31.0	31.7
[関西]〃雇用環境(原数値)	41.1	41.8	40.6	40.6	40.6	41.5	38.4	27.5	12.9	15.8	21.0	20.5
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	31.3	28.1	31.6	34.6	35.7	36.8	36.5	30.0	22.1	25.2	30.9	30.9
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	36.9	35.9	36.2	38.1	38.3	38.6	38.1	30.4	19.6	23.1	28.3	28.5
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	35.5	34.1	34.2	37.6	38.0	36.6	37.9	29.5	20.0	24.0	30.8	30.9
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	39.2	38.7	38.4	39.4	39.5	39.5	39.2	34.7	23.6	26.8	30.8	31.7
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	41.1	41.7	40.9	40.6	40.3	41.6	38.7	27.3	12.8	15.9	20.8	20.6
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	31.6	28.1	31.6	34.9	35.2	36.3	36.7	29.8	22.3	25.5	30.8	30.8
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	37.1	35.6	36.2	38.7	39.1	39.1	38.3	30.9	21.6	24.0	28.4	29.5
景　況　感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.3	50.4	39.9	40.2	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8	17.1	37.0	41.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	42.3	37.2	45.1	46.2	45.1	39.9	25.1	18.6	18.6	38.2	43.4	35.6
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	42.8	46.7	36.7	39.4	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	39.7	36.9	43.7	45.7	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0
国　際　貿　易												
[関西]純輸出(10億円)	118.4	200.3	190.6	110.9	193.5	-126.1	417.0	245.2	55.8	26.8	103.0	150.9
[関西]輸出(10億円)	1,319.2	1,415.1	1,398.0	1,351.8	1,414.4	1,137.7	1,330.0	1,421.9	1,281.8	1,038.7	1,159.7	1,244.4
[関西]輸出(前年同月比%)	-13.0	27.5	-7.9	-10.2	-4.1	-3.6	0.8	-5.2	-5.4	-17.0	-14.1	-11.8
[関西]輸入(10億円)	1,200.9	1,214.8	1,207.3	1,240.9	1,220.9	1,263.8	913.1	1,176.7	1,226.0	1,011.9	1,056.7	1,093.5
[関西]輸入(前年同月比%)	-10.5	30.3	-14.0	-16.5	-5.8	-7.4	-17.5	-4.2	-2.1	-19.6	-2.2	-18.5

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

Release Calendar for July/August

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
27-Jul 出入国管理統計 (5 月)	**28-Jul** 近畿地域 鉱工業生産動向 (5 月:確報)	**29-Jul**	**30-Jul** 商業動態統計 (6 月:速報) 全国貿易統計 (5 月:確報) 全国貿易統計 (6 月:確・速報)	**31-Jul** 全国鉱工業指数 (6 月:速報) 一般職業紹介状況 (6 月) 労働力調査 (6 月) 建築着工統計調査 (6 月) 消費動向調査 (7 月)
3-Aug	**4-Aug**	**5-Aug**	**6-Aug** 百貨店・スーパー 販売状況 (6 月:速報)	**7-Aug** 毎月勤労統計調査 (6 月:速報) 中国輸出入 (7 月:速報)
10-Aug **山の日** 中国 CPI (7 月)	**11-Aug** 景気ウォッチャー 調査 (7 月) 近畿圏貿易概況 (5 月:確報) 近畿圏貿易概況 (6 月:確・速報)	**12-Aug**	**13-Aug** 近畿地域 鉱工業生産動向 (6 月:速報)	**14-Aug** 商業動態統計 (6 月:確報) 公共工事前払金 保証統計 (7 月) 中国工業生産 (7 月) 中国消費小売総額 (7 月) 中国固定資産投資 (7 月) 中国不動産市場 (7 月)
17-Aug 全国鉱工業指数 (6 月:確報)	**18-Aug**	**19-Aug** 全国貿易統計 (7 月:速報) 近畿圏貿易概況 (7 月:速報)	**20-Aug** マンション市場動向 (7 月) 出入(帰)国者数 (7 月)	**21-Aug** 百貨店免税売上 (7 月) 建設総合統計 (6 月) 実質輸出入 (7 月)
24-Aug	**25-Aug** 毎月勤労統計調査 (6 月:確報) 出入国管理統計 (6 月)	**26-Aug** 近畿地域 鉱工業生産動向 (6 月:確報)	**27-Aug**	**28-Aug** 全国貿易統計 (6 月:確報) 全国貿易統計 (7 月:確・速報)

*印は発表予定日が未定。 **公表日は翌日。